



1991年1月

ニュース

No. 18

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒140 東京都品川区大井1-49-15
(住友生命大井町ビル8階)

TEL：(03) 3777-2941

FAX：(03) 3777-4941

新年を迎えて

会長 向坊 隆

あけましてお目出とうございます。

わが工学アカデミーも5年目を迎え、活動も次第に軌道に乗って参りました。これは理事の皆様を始め、会員諸氏の御努力によるものと感謝しております。

今までアカデミーの活動は会員の個人会費のみによってまかなわれて来ましたが、これは、アカデミー設立当初の、独立性を確保しようという会員各氏の強い意志に従ったもので、それなりに大きな意義を保って来たと思います。

しかし、日本の工業が世界でも注目を浴びるような強いものに育った現在、アカデミーの活動も国際的にならざるを得ません。昨年メキシコで開かれた世界工学アカデミー連合(CAETS-Council of Academies of Engineering and Technological Sciences)の招待を受け、私と植之原道行氏の二人がCAETS第4回大会に出席し、わがアカデミーの活動状況を紹介して参りました。この会議の直後に開かれた理事会で、日本のCAETS参加が認められ、同時にボードメンバーに指名されました。CAETSの会合は18ヵ月毎に開かれることになっており、今回はデンマークのコペンハーゲンで開かれる由です。大会では、メンバー各国のアカデミーの近況が報告されると同時に、メンバー以外のいくつかの国からも招待講演が行われます。今年の会議で

は私が日本の状況を説明すると同時に、インドネシア、韓国など多くの国からの講演が行われました。特にインドネシアのハビビ科学大臣は雄弁に同国の工業発展の状況を説明されて注目を引きました。この会議の議事録は何れ送られて参りますので、NewsやInformationなどで何れ御紹介できると思います。

CAETSは大会の他にも、テーマを選んでワークショップを開くことも計画されており、わが国がそれらに参加することも期待されております。

このような国際的な活動に参加するようになると、アカデミーの予算が充分でないことが心配されます。そこで隔月に開かれている理事会や国際問題を担当している委員会などで検討した結果、企業会員を募集し、その会費でアカデミーの活動を支えることになりました。このことは昨年度の年次大会でも御承認を得ましたが、会員各位の御協力を得て、企業会員の獲得に御尽力をお願い致します。

さて、アカデミーでは、年1回の国際学会や各種のセミナー、談話会などを通じて勉強会を開いていることは御承知の通りであります。これからは、問題を絞って、意見をとりまとめて政府その他関係機関に報告するなどの活動も始めては如何かと思えます。学界、産業界、官界を通じ極めて広い範囲の会員の御参加を得ているアカデミーとして、是非お考え頂きたいと思えます。

元来、会の活動の重要な目標の一つとして既に掲げられていることであり、日本の工学界のこれからの進路を示す為にも是非実行したいと思います。

これに関し、アカデミーでは他の委員会と並んで政策委員会が活動しており、そのようなことを考えて頂く事になっておりますが、最近、委員長の石原智



CAETS大会で招待講演中の向坊会長

共に、アカデミーに対しても、極めて御熱心に御努

男先生が急な御病気で亡くなりました。石原先生は、自動車研究所の所長として斯界の指導に当たられると

力願っておりました。誠に残念なことでありますが、茲に謹んで御逝去をいたみ、心から御冥福を祈る次第であります。

中東問題や東欧の状況など、政治経済の面で世界は大きな転機を迎えております。その中において、工学の占める役割はより一層大きなものとなりつつあります。会員諸氏の御活躍と共に工学アカデミーの一層の発展を期待して新年の御挨拶と致します。

第27回談話サロン「化学と情報」

日 時：平成2年11月9日（金）

場 所：福岡ガーデンパレス

講 師：東海大学教授、東京大学名誉教授

日本工学アカデミー理事 米田幸夫氏

第27回談話サロンが、第2回九州地方会員談話会として、九州地方会員を対象に福岡市内で開かれ、九州地方会員15名のうち8名が出席した。

米田教授は標記の話題を、午後3時から1時間半



講演：米田理事

にわたって談話されたが、のちにノーベル賞化学賞を受けることになったハーバード大学のコーリー教

授の逆合成法の研究経緯を紹介されたのち、コンピュータ応用による倫理・推論・設計の最近の手法を、いくつかの実績を混じえながら述べられ、さらに化学のR&Dを、過去・現在・近未来にわたって分かりやすく論述された。最後に、米田教授の構想による日本国内での産学共同のR&D推進戦略を披露された。

この談話は、他分野の会員にも極めて有益であったので、出席者に深く感謝されたが、質疑応答では化学の未来像が話題となった。

引き続き米田教授は、1時間近くにわたって、日本工学アカデミーの理事会決定事項である、賛助会員制度と新会員増加の計画と実行方法を、財政との関係において説明されたが、諸外国の期待に応えることができる国際交流の推進のためであることが強調された。

近く開催される“福岡国際シンポジウム'90 -地球環境とエネルギー”への協賛の趣旨にも触れられ、今後ともこのような行事について、できるだけ協力がなされることが確認された。

九州地方には九州電力(株)など有力な企業があることもあって、新会員と賛助会員の獲得へ向けて努力することについても意見の一致をみた。そのあと懇親会が開かれたが、今回は、去る1月26日の平山副会長をお招きして開いた懇話会とよく整合して、いっそうよく相互理解が深められた。なお、今回、村上幸人会員が九州地方の幹事として、山内理事に協力されることが了解された。（文責 山内豊聡）

講演会－第28回談話サロン－「食品工業の現状と今後」

日 時：平成2年11月7日（水）

会 場：弘済会館

講 師：味の素株式会社取締役、食品開発研究所長
山野井昭雄氏



講演：山野井昭雄氏

バイオ専門部会の計画により、11月7日、弘済会館で催された。バイオテクノロジーは食品工業において、伝統的な長い歴史を持ち、今日広く応用されつつある。最近バイオ先端技術が導入され、さらに大きな可能性に期待が寄せられている。とくに組換えDNA技術や細胞融合技術の新しい手法の進展がみられ、酵素、微生物を触媒とする技術によって食品加工、食糧生産で著しい進歩がなされている。各種工業の内、食品工業は製品出荷額として30兆円に達し、最近の飽食時代から21世紀における食品市場

の動向は、食品の簡便化、健康志向、高品質の要望、文化的郷愁、国際化、情報化、住まいの変化、流通、業態システムの変革などである。とくに消費者の便利さから家庭内での食事（内食）が減少し、いわゆる外での食事（外食）が増加する傾向である。これは主婦が作る意欲の低下及び後片づけなどの負担感の増大をさける意識による心理的要因が大きいと警告している。健康志向の食品では、機能性食品、高タンパク質のヘルシー化、成人予防など健康に良い食品の製造技術が盛んである。とくに機能性食品では栄養、感覚機能に加えて生体調節機能を強化した食品の製造技術が高く評価されるであろう。また今後期待される技術としては、バイオリクターによる各種の食品素材の製造、超高圧処理の食品加工への利用、多品種少量生産方式の拡大などの興味深い展望が指摘された。これに加えて原材料精製、調理、保存、加工、包材、包装などの技術も益々合理化されるであろう。また物流システム技術も重要になるであろう。これからの我が国における人口の変化、ライフスタイル、嗜好、生活価値、心理的要因などによって、食品工業技術もたえず変化してゆき、益々広範囲に深化するであろう。いずれにしても興味ある身近な話題で、まことに有意義なサロンとなり、参加会員は楽しく過ごした。（文責 鈴木周一）

講演会－談話サロン－「慶應義塾大学湘南藤沢新学部構想」

日 時：平成2年12月10日（月）

会 場：弘済会館

講 師：慶應義塾大学環境情報学部長 相磯秀夫氏
平成2年12月10日



講演：相磯秀雄氏

（月）、弘済会館において、相磯秀夫学部長（慶應義塾大学環境情報学部）をお招きして、標記についての談話サロンを開催した。当日は、約30名の会員が参加し、戸田蔵情報専門部会幹事の司会進行で、講演と活発な討論が行われた。

情報専門部会では、平成2年度の活動計画として「産学協力のあり方」についての検討を進めている。産学協力ひとつをとりあげても、産、学それぞれに問題をかかえている。

そこで、今回の談話サロンでは、学の立場で積極的に改革を進めておられる相磯先生にお願いして、現在、大学でどのような改革が進められているのか、平成2年4月開設した慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）を例として講演をしていただくことにしたものである。

以下、講演と、講演に引続き行われた質疑応答の様相について述べる。

1. 慶應義塾大学では4年程前から、21世紀に向けた高度社会への対応、国際的、学際的問題解決アプローチの必要性、問題解決型教育から問題発見型教

育への指向、既存学部の活性化、地球規模の問題解決等をねらいとして、湘南藤沢の地に斬新的な新学部を設立する検討を開始した。

そして、この4月、新概念に基づく総合政策学部、環境情報学部を開設した。

以下、環境情報学部を中心に、ねらい、特徴について述べる。

2. 環境情報学部の理念は、人間と環境の重視、情報と情報処理能力の重視、総合的判断の重視、グローバル・ビューの重視、そして創造性の重視である。

このような理念に基づいて、環境情報学部、総合政策学部が開設された。これらは、双子の学部であり、授業等も一元的に行われる。

3. 環境情報学設立の背景としては、人間尊重、人間中心の社会、知識の共通資産化、知識の再編成と活用、学術的アプローチ、情報が創造する新しい環境、人間・環境・情報との深いかかわり、ポスト高度情報社会は高度環境社会になるであろうということ等がある。

4. 環境情報学の概念

環境とは、人間、動植物、機械等、広義のシステムが情報を介して認知又は知覚する外界の総称である。

情報とは、受け手にとって、何らかの価値や変化を生み出すメッセージで、物質、エネルギーにつぐ第3の情報資源である。

学問の対象は、人間・環境・情報の関わり合い、新しい環境のデザイン、高度情報社会の諸問題である。

5. SFCにおける教育の新しい試みとして、以下がある。

① 諸科学横断的なアプローチによる総合政策学、環境情報学の構築を行うこと

② 学期制度に特徴がある。

入試は、数学、英語のいずれかと小論文

Admission Officeによる推薦入試（一芸一能入試、随時受け付け）

学期は春、秋学期の2期制である。入学時期は4月と9月である。

③ カリキュラム、授業方法

有機的カリキュラム編成（知識の習得、分析、創造を系統的に配置）、

教官同士の授業内容の意識合せの実施、

授業シラバス（15週分の授業予定）の公表

休講はしない、学生による授業評価を行う等に特徴がある。

前期の授業評価を行った結果、40～50代前半の教

官の評価が低く、10年以上経験がある教官の評価が悪いのに対し、30代、50代後半、60代の評価は良く、経験年数が少ない方が評価が高い等の興味ある結果が得られた。

④ 自然言語の教育

インテンシブコースによる語学のレベルアップ、アジア言語の重視等がある。

⑤ 人工言語の教育

お知らせは電子メールで行う。学生にはラップトップコンピュータを持たせ、レポートもコンピュータで作成する。

SFCにCNS（Campus Network System）が構築されており、WSが随時利用できる環境にある。

情報処理教育の特長は、まず情報リテラシーを習得させ、その上でプログラミングを教えることである。

⑥ 学生とのコミュニケーションとして、学生20名に1名ずつ教官をつけ、アドバイスをを行う。昼休みはなく、日中は常にオフィス・アワーである。

6. 主な質疑応答は以下のとおり。

① 大学は基礎と実学を教える必要があるが、実学を教えるには素晴らしい内容になっているが、基礎学問はどのように教えるのか

→3年以降専門の基礎を教える。1～2年は情報リテラシー、語学、専門に役立つ一般教養。

② 大学の役割は教育・研究の両面があるのでは→研究は学主導のコンソシアムが肝要である。

③ 学位は→現在は社会科学、将来は情報学等を検討中。

④ 環境情報の意味は→Environmental Informationである。

ニューヨーク大・スタンフォード大にEnvironmental Scienceがある。

⑤ 教育は6年制を前提として考えているのか

→マスタ程度はとってほしいと考えている。半分以上は進学させる予定。

7. 最後に全体の印象について述べる。新学部は学部の編成、入試制度、カリキュラム、授業評価、語学重視によるグローバル化への対応、情報リテラシーの重視等、いずれをとりあげても従来の大学では希有で、斬新な特徴があり今後の発展が非常に注目される所である。

講演は講師の情熱あふれるお話で会場全体が盛り上がり大変素晴らしいサロンとなった。ここにご多忙中の所、講師をお引受けいただいた相磯先生には紙面をおかりして深甚の謝意を申し上げ結びとしたい。（文責 寺島信義）

日本工学アカデミーが世界工学アカデミー連合に参加した。その現れの第一として12月6日と7日に行われるNational Academy of Engineering (NAE)主催のSymposium “The Role of University in National Economic Development: Who Benefits? Who Pays?” (Washington D.C. National Academy of Science and Engineering本部)の招待状が11月末、向坊会長宛に届いた。之を受けて急参加した。

主なる経過

参加登録 136名、Research University, 大手企業の研究関係トップ、the Government-University-Industry Roundtable のメンバー、などで一見したところ、海外からの参加者はECの米駐在と報告者のようであった。常時80~100名出席、質疑討論の盛んな大局的な議論の多い、如何にもアカデミー的なセミナーであった。

12月6日 午前 Keynote Address: Harold T. Shapiro, President Princeton University “The Research University and the Economy.”

Session 1. The Changing Mission of U.S.

University: Cause and Consequences

午後 Session 2. The Globalization of U.S.

University: Whither the National Interest?

12月7日 午前 Session 3. University Future: Aspiration, Perfomance, and Challenges

日程は上記の半日づつの3 sessionで、NAEが最近の経済、社会、政治構造のGlobalizationのDriving ForceはTechnologyであるとの認識からCommittee on Engineering as an International Enterpriseを設け、研究題目“National Interest in an Age of Global Technology”で国際化を主題としたManufacturing中心のSymposiumを1989年12月に行った。今回のSymposiumはこの一連のものである。

開催の趣意書 経済競争の激化、国家間の相互依存の急進で、大学の役割の再評価とともに、国、地域から、経済発展に協力を、一方研究及び教育に於てglobalizationが求められている。この二つの新しい使命-Globalな知的公共機関であるとともに国益を進める触媒としての存在-は大学のAdministrator、公共の政策立案者、企業のトップに様に難問を投げ掛けている。大学の研究、高等技術教育の恩

恵を受けるのは誰で、このつけを払うものは、誰であろうか。米国の大学で、研究に参加している外国人は米国としては投資なのであろうか、不利な債務なのであろうか。

各Session 経過概要

基調講演 Princeton 大学の Shapiro 総長

大学が、国民生活に大きな役割を演じる様になったのは比較的最近である。何時の時代にもEngineeringがEconomyを満足させたことはない。希望、信頼、叡知、確信に満ちた社会こそが生き残り進歩する社会である。

Session 1. 米国の Research University (RU) は昔、土地を特に支給された。RUは、殊に農業でその研究をBenefitを受けるCommunityに対し責任を持っていた。これが最近はいままでとかなり違う期待を持たれる様になった。経済発展のために、公共機関や地域社会、政策立案に強く関連を求められている。このことがRUに新たな期待と不透明をもたらしている。財源の問題のみならず、学問の自由、大学の自由、開放性、政府の統制、等々。

一つの大学で教授、研究、その結果の公開、等を含め総ての要求を満たす事は到底出来なく、その限りでOptimizeすべきであろう。ここで、Quality of Universityを考えるべきであろう。

大学の研究からは広く多くのものが、益を受けるのであるから、夫々の受益者が支払うべきであろう。外国から米大学が得ているものは知識、その善意において、失うより得る方がはるかに大きく、『アメリカの知識を囲う』ごとき事があってはならない。



左より NAE Foreign Secretaryの G. P. Dinneen, プリンストン大総長 H. T. Shapiro, コーネル大総長 F. T. Rhodes, GE の副社長 W. L. Robb の各氏。

国、州、大学、企業夫々に、研究に果たす役割がある。国は研究のプライオリティを考え、限られた資源の配分に当り、短長期に国益に責任を果たすべきである、と Cornell大学Rhodes総長は述べた。GEのR&D担当の Robb Senior VP は、大学と企業の研究所は共通点が多い。その広範な母体、客先にサービスしなくてはならず、金の問題を抱えながら、評価困難な結果を創り出さなくてはならない。品質、生産性、向上を大学の研究所も図るべきであろう。米国の大学教育は世界をリードしている。このために付いている金も世界に冠たるものである。この意味でも、品質のリードを保つに言訳は要らない。計画を立て、其の評価を喜んで、受けるべきであろう。評価の尺度として Patent、論文、技術移転報告等がある。GEでは技術移転2500件/5年、大学等で年間60人に、Ph.Dを取らせた、Productivity Improvement 8%/year, Stanford大学とはCTで良い仕事をした、などと企業の立場かららしい意見を述べた。

Session 2. 日米カリフォルニア選出 Norman Y. Mineta議員は初等教育から数学、理科教育に力をいれるべきを強調し、日本語の数の数え方は十進法を自然に身につけさせると日本語交じりで話した。あとで米教授から one hundred (百)は日本語はten・ten かと聞かれる破目になった。

Du Pont のVPのSimmonds氏は大学は新技術開発、技術的に高品質な訓練された働き人を供給する事で経済発展に寄与しうる。大学は企業と有効なパートナーを組んで、科学知識、新技術の企業移転を図るべきである。一般には科学教育の質の改善により先導的役目を果たすべきである。

Leghei大学 Links総長は、長年にわたり米国の大学は国際的視野で活躍してきている。1980年代には、企業協力体制、Manufacturing Service, Extension Center, Competitive Technology, Inc., Iacocca Institute など新設して、この傾向を極力進めて来ている。

Session 3. Rice大学 Hackerson総長は、大学に対し経済発展に有意義な、さらに直接的な貢献を求める外部圧力がある。反面如何なることがあろうとも、InstructionのQualityは下げてはならない。

Montgomery County (Maryland) High Technology CouncilのPlosila総長：1980年代は高等教育は技術指向の強い経済開発戦略には必須であるとの認識から国、州は研究団地、incubator, center of excellenceの育成、装置の増強に務めた。このためにNSFは10億ドル以上の投資を行い効果を上げてい

ると具体例をのべた。

Dr.Frey (Northwestern Univ.Professor, 元Bell and HowelのCED, NAE会員)は、氏の40年の活動の中で、MBAの評価の変化とSputnik後の、主として学部教育の科学、数学教育の強化が二大変化であろう。この変化と教育内容の変化が経済発展とバランスしていないことに注目すべきとしている。

関連質問等 大学で品質管理、チームワークは教えずに良いだろうか？日本ではこの点が優れていると聞いているとのコメントあり、Dr.Freyと大学の教室では個人を育てるのが主目的であるから、チームワークは教えない。品質改良の問題もPracticeとしてはチームワークになるので工場で教わるのが良いのではなかろうかと、今井から話しておいた。

NAEのHome SecretaryのFlax氏は、日米の修士、博士コース学生数の比較発表があり、日本の理工系博士号修得者が少ない(人口10万人当たり、米4.7人、日1.7人)と述べた。ある意味で技術力の比較と見たいようである。

その他

1. Sessionでの討論、質問が極めて活発、100人位の聴衆が3つのマイクを奪いあう様で、多い時は、1つのマイクに3人位待つ様である。官・学・産ともに米国の将来経済に危機感を持ち、真剣に取り組んでいる様子を目の当りにし、強く感銘を受けた。
2. 日本の製造の強さの根源が何処にあるか改めて考えさせられた。
3. Quality, Productivity, Just in Timeなど今までは大学教育に馴染みの少ない用語が話、討論の中で屢々出て来たのには驚いた。丁度時を同じくしてボストンで開催されたQuality-Productivityセミナーで“Education-TQM”を一セッション設けているのを知り、Non-profit organizationの品質問題として大学問題が取り上げられだしているのではないかと推測する。
4. 最後に前NSFのDirectorのDr.Blochが大学はScientific ResearchよりTechnological Researchをもっとしてほしいと言ったのが印象的であった。
5. 昨3月Harvardの同窓会館で時のBok総長が大学は人類のため、Bloch氏はNational Interestのためと、一時間近く平行線の議論があったことを思い出し、長い歴史をもつ大学の存在意識が今改めて問い直されていることを痛感した。
6. 各学長等、金のこと殆ど触れず。立派である。
7. 今後米国NAEが当然ながら長期構想のもとに運営されている現実を見て、感銘を受けた。

8. 日本工学アカデミーが協力して相互に情報交換、協力研究調査を考える要が有る。

り、私の見たところである。大綱に誤り無きを願っている。終わりに今回 NAEのSymposium に参加出来たことに感謝している。

以上はメモ、講演abstract等をもとに纏めた文字通

平成3年度工学・工業教育に関する研究講演会の講演募集のお知らせ

1. 主催：社団法人 日本工業教育協会、協賛：日本工学アカデミー他
 2. 日時：平成3年7月17日（水）
 3. 会場：愛知厚生年金会館（名古屋市千種区池下町2-63：☎ 052-761-4181）
 4. 講演テーマ：工学・工業教育に関する研究論文・報告
 - I. 大学・高専における教育
 - ① 教育システム（講義・演習・実験・設計製図など）
 - ② コンピュータ援用教育
 - ③ 教育評価方法
 - ④ 教育研究指導（卒業研究など）
 - ⑤ 教材の開発
 - II. 企業における教育
企業内における技術者教育・管理者教育等
 - III. 産学教育
 - ① 社会人技術者の再教育
 - ② 企業の望む工学教育
 5. 講演者の資格：(株)日本工業教育協会、各地区工業教育協会の会員及び協賛学協会の会員
 6. 講演時間：1題目につき講演15分、討議5分（予定）
 7. 講演申込：締切 平成3年3月15日（金）必着
申込先 (株)日本工業教育協会 〒105 東京都港区新橋2-19-10 蔵前工業会館内
電話03-3571-1720
申込方法①所定の研究講演会講演申込書をコピーして使用して下さい。協賛の学・協会の方は、下記の(株)日本工業教育協会まで講演申込書をご請求下さい。
②申込者には、3月25日（月）までに採否を通知します。
 8. 講演論文集原稿：講演採択者は5月24日（金）必着で講演論文集の原稿を提出すること。原稿は、(株)日本工業教育協会から送付する原稿用紙2枚又は4枚とする。（原稿用紙1枚が、そのまま講演論文集の1ページになります。）
 9. その他：講演発表後、投稿された原稿については、編集委員会の査読を経て会誌「工業教育」に掲載します。
- 本件に対する問い合わせ先：(株)日本工業教育協会
電話03-3571-1720
〒105 東京都港区新橋2-19-10 蔵前工業会館内
（担当 原田・青山）

新入会員の紹介

分野	氏名	所属	
第1分野	相川賢太郎	三菱重工業株式会社取締役社長	(財)半導体研究振興会 常務理事、研究所長
	藤本 哲夫	名古屋大学工学部教授	三杉 隆彦 (株)富士通研究所常務取締役
第2分野	雄城 雅嘉	(株)富士通研究所代表取締役社長	吉田 庄司 東海大学理事、教授
	大野 豊	日本大学理工学部教授 (財)メディア研究所所長	第3分野 古崎新太郎 東京大学工学部教授
第4分野	清水 栄	(株)東芝 常任顧問	依田 直也 東レ経営研究所専務取締役
	関川 瑞生	富士通研究所常務取締役	第4分野 安芸 周一 (財)電力中央研究所 横須賀研究所所長
	西澤 潤一	東北大学学長、	勝田 悦之 大林組代表取締役副社長
			亀田 泰弘 (株)エフ・アール・シー 代表取締役社長



The Engineering Academy of Japan

News No.18, January 1991

坂本 順	名古屋大学工学部教授	重成 隼男	三菱電線工業(株)取締役社長
坂本 健次	鹿島建設(株)取締役	第6分野 関 義辰	三菱金属(株)原子力顧問
佐藤 邦昭	鹿島建設(株)取締役	*重成 隼男	第5分野再掲
*重成 隼男	第5分野再掲	山田 隆昭	三菱重工業株式会社取締役副社長
御牧 陽一	鹿島建設(株)顧問、技師長	第7分野 児玉 文雄	科学技術庁科学技術政策研究所 総括主任研究官
百島 祐信	鹿島建設(株)常務取締役、技研所長	*古崎新太郎	第3分野再掲
野尻 陽一	鹿島建設(株)技術研究所次長	計	25名
安富 重文	鹿島建設(株)取締役		
第5分野*関 義辰	第6分野再掲		

理事会だより

平成2年度第4回理事会は平成2年11月29日(木)弘済会館に於て開催された。主な審議議題は次のとおりである。

1. 世界工学アカデミー連合(CAETS)に加盟したことの報告
2. 新会員の推薦について
25名の新入会を承認した。
3. 平成2年度上半期経理状況についての報告。
4. その他、政策委員会からの報告、シンポジウム共催について等。

日本工学アカデミー英文版会員名簿発行

平成2年末に標記英文名簿が発行されました。住所、氏名など確認を致しました際にご希望のございました会員には既にお送りいたしました。追加ご希望の方は事務局までお申し込み下さい。

石原智男 会員

日本工学アカデミー理事
東京大学名誉教授
(財)日本自動車研究所所長
平成2年12月25日逝去 享年67歳

謹んで御冥福をお祈りいたします。

編集後記

新年お目出度うございます。本年も何分よろしくお願い申し上げます。

昨年後半は、世界工学アカデミー連合(CAETS)への加入、賛助会員制度の導入等、また第2回国際シンポジウムの開催など、重要事項および行事が重なり、実りある年でありました。

本年は、いよいよCAETS関連行事への対応、賛助会員の募集等結構忙しくなることと思えます。

中東情勢は現在極点に達し、戦争か平和かどちらになるか瀬戸際です。それに加えて、ソ連がリトアニアへ軍事力を行使したと報道されています。しかし、アカデミーの科学技術を通じての世界への貢献は何ら変わらないと信じます。この新年号がお手許へ届く頃はどうなっているでしょうか。